



## 2023年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月8日

上場会社名 株式会社アイモバイル 上場取引所 東  
 コード番号 6535 URL <https://www.i-mobile.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 文田 康博 (TEL) 03(5459)5290  
 四半期報告書提出予定日 2022年12月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年7月期第1四半期の連結業績(2022年8月1日~2022年10月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	2,413	△4.8	556	△36.1	589	△36.7	394	△37.1
2022年7月期第1四半期	2,533	54.7	870	50.2	931	61.1	626	60.1

(注) 包括利益 2023年7月期第1四半期 363百万円(△42.2%) 2022年7月期第1四半期 629百万円(60.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第1四半期	19.58	19.51
2022年7月期第1四半期	29.15	29.04

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第1四半期	17,386	13,024	74.5
2022年7月期	18,193	13,406	73.3

(参考) 自己資本 2023年7月期第1四半期 12,944百万円 2022年7月期 13,338百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2023年7月期	—				
2023年7月期(予想)		0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日~2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	14.8	3,850	1.5	3,890	1.3	2,705	1.0	134.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期1Q	20,382,396株	2022年7月期	20,382,396株
② 期末自己株式数	2023年7月期1Q	255,150株	2022年7月期	255,150株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年7月期1Q	20,127,246株	2022年7月期1Q	21,504,290株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が徐々に緩和され、行動制限の解除、経済活動の正常化によって持ち直しの動きがみられました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻などの地政学的リスクや原材料価格の高騰、急速な円安進行等、注視が必要な状況が続いております。

当社グループは「“ひとの未来”に貢献する事業を創造し続ける」というグループビジョンの下、「コンシューマ事業」と「インターネット広告事業」の2つのセグメントによって構成されております。コンシューマ事業の主力であるふるさと納税事業の市場については、2021年度のふるさと納税受入額は、前年度比約1.2倍の8,302億円、受入件数も前年度比約1.3倍の4,447万件と引き続き拡大をしております。また、ふるさと納税の控除適用者数（ふるさと納税を実際に行い住民税控除適用された人数）も前年度比約1.3倍の740.8万人と増加しており<sup>※1</sup>、「地方創生の実現」という本来の趣旨に沿った制度として広く浸透しつつあります。

また、インターネット広告事業の主たる事業領域である国内インターネット広告市場における2021年のインターネット広告費は、前年比121.4%の2兆7,052億円と社会のデジタル化加速が追い風となり、堅調に成長を続けております<sup>※2</sup>が、直近においては、人々の行動変化や不透明な社会環境などの影響もあり、広告需要の減少が見られるなど、成長活力が損なわれつつある潮流となっております。

このような事業環境の下、当社グループは、インターネットマーケティング企業として、祖業であるインターネット広告（アドネットワーク）事業で培ったテクノロジーとマーケティング・ノウハウを多角的に活用し、新たな市場の開拓と成長事業分野への投資を推し進め、さらなる企業価値の向上に努めております。

地域活性化などの社会課題を解決する機能を持つふるさと納税事業においては、「ふるなび」ブランドの認知度向上とプロモーション活動を推進し、取引自治体を増やすと共に、自治体との共創による飲食や宿泊など、独自企画の体験型返礼品の拡充を図ってまいりました。

インターネット広告事業では、アドネットワーク事業において、行動規制の緩和に伴い海外顧客も含めた対面での営業活動を再開すると共に、アフィリエイト事業においては、2022年9月より、企業とインフルエンサーをつなぐマーケティングプラットフォーム「Action」の提供を開始いたしました。

さらに、当社グループは、中長期的な視点でサステナビリティ経営に取り組むことで社会からの期待に応えるため、前連結会計年度より独立社外取締役諮問委員会を設置し議論の深化を図り、ガバナンスに関する取り組みを強化しております。また、サステナビリティ基本方針を策定し、環境・気候変動問題をはじめとする社会課題の解決に向けた取り組みについてもより一層充実させて適時に開示しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,413百万円（前年同期比95.2%）、営業利益は556百万円（同63.9%）、経常利益は589百万円（同63.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は394百万円（同62.9%）となりました。

※1 出典：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果」、2022年7月29日公表

なお、ふるさと納税受入額等の実績は、住民税の計算期間と異なり、自治体の事業年度（4月1日～翌年3月31日）の状況を集計したものであります。

※2 出典：株式会社電通「2021年 日本の広告費」、2022年2月24日発表

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりです。

#### (コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、ふるさと納税事業「ふるなび」及び周辺事業としてトラベル事業、レストランPR事業並びにポイントサービス事業を展開しております。主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」では、ふるさと納税制度の認知度向上と社会行動としての定着傾向により安定的な市場成長が継続する中、新規会員獲得施策や、トラベル事業、レストランPR事業における独自返礼品の拡充、ユーザーの利便性向上施策等が奏功し、会員数、寄附受付件数共に前年同期を大きく上回り、前年同期比で増収を達成しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,579百万円（前年同期比108.3%）、セグメント利益は410

百万円（同92.3%）となりました。

（インターネット広告事業）

インターネット広告事業では、アドネットワーク事業、アフィリエイト事業、メディアソリューション事業、広告代理店事業（サイバーコンサルタント社）、アプリ運営事業（オーテ社及びSimple App Studio社）等を展開しております。アドプラットフォーム事業では、マーケティングプラットフォーム「Action」が着実に登録インフルエンサー数を増やしたものの、前年の大型案件による特需の剥落に加え、社会環境の変化に伴う広告市況感の悪化を受け、厳しい結果となりました。また、新規タイトルのリリースが遅れたアプリ運営事業も減収減益となっております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は834百万円（前年同期比77.5%）、セグメント利益は177百万円（同39.6%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

総資産は17,386百万円（前連結会計年度末比807百万円の減少）となりました。これは、主に現金及び預金が611百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債は4,362百万円（前連結会計年度末比425百万円の減少）となりました。これは、主に未払法人税等が539百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は13,024百万円（前連結会計年度末比382百万円の減少）となりました。これは、主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により394百万円増加したものの、配当金の支払いにより764百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年度7月期の業績予想につきましては、2022年9月7日の「2022年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました予想値から変更はございません。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において、新型コロナウイルス（COVID-19）感染症による経済への影響を含む、入手可能な事実情報、及び現時点で判明している当社業績への直接的影響に基づき作成しております。今後の状況の変化によって当社業績への影響の範囲が特定され、合理的な算出が可能になり、業績予想に変更があった場合は速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,268	13,657
売掛金	1,542	1,721
その他	877	463
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	16,684	15,841
固定資産		
有形固定資産	166	312
無形固定資産		
のれん	172	153
その他	166	165
無形固定資産合計	338	318
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,017	921
貸倒引当金	△12	△7
投資その他の資産合計	1,004	913
固定資産合計	1,509	1,544
資産合計	18,193	17,386
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,017	944
未払金	867	989
未払法人税等	642	103
預り金	996	1,367
賞与引当金	74	19
販売促進引当金	764	635
ポイント引当金	3	2
その他	357	239
流動負債合計	4,723	4,302
固定負債		
資産除去債務	63	59
固定負債合計	63	59
負債合計	4,787	4,362
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	152	152
資本剰余金	73	81
利益剰余金	13,432	13,061
自己株式	△354	△354
株主資本合計	13,303	12,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	4
その他の包括利益累計額合計	34	4
新株予約権	67	79
純資産合計	13,406	13,024
負債純資産合計	18,193	17,386

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2022年10月31日)
売上高	2,533	2,413
売上原価	1	14
売上総利益	2,532	2,398
販売費及び一般管理費	1,661	1,842
営業利益	870	556
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	35	4
為替差益	9	24
投資有価証券評価益	14	4
その他	3	0
営業外収益合計	63	32
営業外費用		
寄附金	1	—
その他	1	—
営業外費用合計	2	—
経常利益	931	589
税金等調整前四半期純利益	931	589
法人税、住民税及び事業税	152	103
法人税等調整額	152	91
法人税等合計	305	195
四半期純利益	626	394
親会社株主に帰属する四半期純利益	626	394

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	626	394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△30
その他の包括利益合計	2	△30
四半期包括利益	629	363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629	363

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)

当社は、2021年9月8日開催の取締役会決議に基づき、2,150百万円の剰余金の配当を行っております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が11,898百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

当社は、2022年9月7日開催の取締役会決議に基づき、764百万円の剰余金の配当を行っております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が13,061百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額(注)2
	コンシューマ事業	インターネット広告事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	—	1	1	—	1
一定の期間にわたり移転される財	1,458	1,073	2,531	—	2,531
外部顧客への売上高	1,458	1,075	2,533	—	2,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1	△1	—
計	1,458	1,076	2,535	△1	2,533
セグメント利益	444	447	892	△21	870

(注) 1. セグメント利益の調整額△21百万円は、全額が各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額(注)2
	コンシューマ事業	インターネット広告事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	8	4	12	—	12
一定の期間にわたり移転される財	1,570	829	2,400	—	2,400
外部顧客への売上高	1,579	833	2,413	—	2,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	1,579	834	2,413	△0	2,413
セグメント利益	410	177	587	△30	556

(注) 1. セグメント利益の調整額△30百万円は、全額が各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。